



# 米労働界の「分裂」 をスケッチする

米労働組合運動の総本山「労働の家」に亀裂が生じて、ほぼ二カ月が経過した。

この辺で、その素描を試みておくのも無意味ではあるまい。

今年、米労働総同盟（AFL）と産別会議（CIO）が歴史的統合を果たして50周年である。

しかし、去る7月25―28日、シカゴで開いた記念すべき第25回AFL-CIO全国大会は、批判派4組合による大会ポイコット、うち2組合による脱退という衝撃に見舞われてしまった。

そのためもあってか、大会初日、祝賀ムードは一転して、ジョン・スウィーニー会長（71歳）礼賛のムードに変っていたという。それは、まぎれもなくポイコットや脱退に対する批判のもう一つの表現でもあったろう。

閉会翌日には、しかし、さらに1組合が脱退、9月にも脱退組合

が出たから、この国の労働運動にとっては重い記念の年となった。

## 改革の騎手に批判が

顧みれば、10年前、ジョン・スウィーニー氏がAFL-CIO会長として登場したとき、彼は組織改革の旗手であった。

しかし、二期目に入った頃であったろうか、同会長に対する不満や批判的言動が、組織内部に現れ始める。その根底には「組織率の低迷」という深刻な事態があった。そしてここ数年の批判の根底にも、それがある。一向に改善を見せない組織率の低迷こそ、労働運動の目指す政権構想の実現や労働・生活条件の向上を阻害し、悪化させてもいる要因だとの認識が、組合の間に広がっていたし、閉塞感や苛立ちもあったのである。

たとえば、よく指摘されるよう

● IMF-JC顧問

小島正剛 こじま・せいごう

60年IMF日本事務所に入職以来、JC事務局長代理、JC国際局長、JC国際委員長（副議長）（以上兼務）、IMF地域代表を務めるなど国際労働運動一筋。98年JC顧問に。日本労働ペンクラブ会員他。主要著書「海外労働アラカルト」他。



に、仮にオハイオ州の組織率が16%ではなく26%であったなら、労働運動の推したケリー大統領候補は今頃ホワイトハウスで執務していた筈だというのであった。

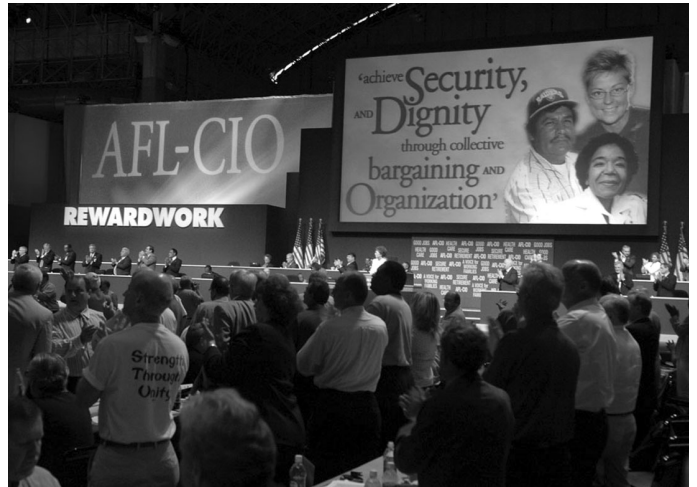
たしかに、歴史的統合を遂げた50年代、組織率は30%台の半ばにあり、組織の力量は発揮されていた。それが30年ほどの間に20%に落ち込み、現在では12・5%と低迷しているのである。

その背景には、経済グローバル化による産業構造の変化や雇用構造・労働の多様化、使用者側の攻



## 米労働界の「分裂」をスケッチする

第25回AFL-CIO大会（2005年7月、シカゴ）



線への批判も一部に表面化する。

周知のように、あの「9・11」は共和党政権の特質を露わにした。

02年、ブッシュ大統領の「テロとの戦争」が、巨額な航空機産業救済支出や大企業への税金払い戻し、さらには次年度軍事予算の480億ドル引き上げ（総額3830億ドル）を正当化した。

しかし議会はといえば、組合員や勤労者、貧困層にもこの戦争動員に貢献することを求める一方で、社会保障基金や経済的に困窮する州への交付金、低価額住宅補助やホームレスへの社会サービスなど、政府の基本的プログラムを削減している事実があった。

そうした財政を何故、「9・11」以降に失業した80万労働者のための雇用・再訓練政策の推進や、州・地方自治体の財政赤字500億ドルを解消する方向に振り向けることが出来なかったのか。

また、注目の貧困層はといえば、04年、対前年比で110万人増の

3700万人となり、総人口の12・7%にまでなった。（注1）堅調と言われる経済に比して、貧富の格差はここ4年にわたり拡大し続けているから、富裕層優遇の大型減税などブッシュ政権の経済政策を失政として批判する地方組合組織や市民団体が増えるのも道理なのだ。

加えて、反テロ対策のなかで、当局による政治運動・労働運動・反グローバリズムの活動家らへの諜報活動に危機感を覚え、反発する市民や活動家が増えた。

こうした情勢下、結局、AFL-CIOの政治活動は拠出する大型予算の割には実効性に乏しいのではないかと、複数の組合がそう指摘し始めた。会長の基本戦略や指導性に問題があるのではないかと、とする批判が一部に強まった。

さらには、「イラク戦争批判」を表明したり、AFL-CIOの政策が結局は共和党政権の政策容認に墮しているとする批判も浮上し、本部保守化の色彩を問題視する地方組織も現れた。

### 「批判」から「脱退」へ

ブッシュ政権下の社会的動向を逆転させるには、圧倒的多数の多様な未組織労働者の組織化によつ

て組織率を高め、革新勢力を拡大することが必須の要件の一つだとする認識が、AFL-CIO組織内に浸透していても不思議はない。ただその思いを一層強くし、その為の中央組織の抜本改革を提起したのが、反主流派組合であった。

彼らの姿勢を「批判」から「脱退」へと駆り立てた最大の動機は、04年大統領選の敗北である。AFL-CIOはケリー候補や民主党陣営支援に2億ドル（220億円）を投じたにも拘わらず、期待する成果が得られなかった、そのことに対する批判が浮上したのである。

率先して動いたのは、AFL-CIO傘下最大の全米サービス従業員労組（SEIU、180万）であった。04年11月、AFL-CIOの抜本改革10項目プランを提起したのである。その主眼点は、「AFL-CIOの役割や責任を縮小させ、傘下組合の組織化キャンペーンに重点を絞る」という、大胆な政策転換を訴えるものであった。

とくに、難航する最大手の多国籍スーパーマーケット「ウォルマート」の組織化が重点課題だったのは、営業・雇用労働条件等の「ウォルマート化」拡大の問題が、国際的にも「競争ルール、環境、社会政策など、多面的な側面を持

勢、労働者意識の変化などがあって、その原因はけっして一様ではない。

こうした情勢下、適切に対応出来なかったAFL-CIO本部は真に有効な運動再構築プランを描き切れていないのではないかと、投入する組織化予算や人材が十分ではないのか、一部の組合がそう疑問や批判を呈し始めたのである。

### 拡大続く貧富の格差

スウィーニー会長の政治重視路



## 米労働界の「分裂」をスケッチする

スピーチするスウィーニー会長



つ」とされているからであろう。

またAFL-CIO傘下58組合を産業別に再編し、20組合ぐらいに絞るべきだとも提言した。

それはスウィーニー会長の出身母体からの問題提起であったから、にわかに緊張の度が高まった。

翌12月には、全米トラック運輸手倉庫労組(チームスターズ、IBT、140万)が、AFL-CIOの年会費総額の半額を傘下組織に留め置き、それを集中的に組織化に充当させるべきだと提言し、加えて、全傘下組合が財政の20%を組織化に充てることをAFL-CIO執行委員会として決定すべきだとも主張、一連の要請が実現不可能なら脱退もありうる、と強く迫ったのであった。

こうした提言を受けると、AFL

LCIO本部は、組織化予算案(1000万ドル)を一気に倍増させて傘下組合の活動に資することを決め、しかし同時に政治活動分野にも予算を750万ドル追加して、組織化活動と政治活動とは不可分という両面作戦の重要性を強調した。また産業別・業種別の組織間連携の強化も方針案に織り込んで対応するなど、柔軟性を示して見せた。

### 新たな共闘グループの発足

しかし、基本を組織化重視に絞るべきだとする批判勢力の数組合が、その後も相互に連絡を密にするなど、05年6月15日、ワシントンに当該5組合の会長等代表50人が会合し、「勝利のための変革」連合(CWC)と呼ぶ共闘グループを立ち上げたのである。(注3)

この「変革」連合(CWC)は、AFL-CIOの抜本改革を提起する共同声明「アメリカン・ドリームの回復・勝利しうる21世紀労働運動の構築」を公表した。規約改正をふくむ改革案が7月のAFL-CIO大会で容認されない場合でも、CWCは独自路線を進むとの意思表示をして見せたから、それは、脱退を仄(ほの)めかす

メッセージとも解釈されたのである。

中央・地方のメディアがこぞつてこのニュースをカバーしたことは、いかにその衝撃の度が大きかったかを物語っている。性急にも「中央集権派と分権派との抗争」だとする急論評まで現れたほどだ。

ここにいうCWC5組合の組合員数は、合計500万弱であり、AFL-CIO1300万の約35%をしめた。その後、さらに2組合が加わって、現在では7組合、公称600万としている。注目されるのは、その構成組織が主としてサービス業など、非製造業分野で急成長した組合が中心となっていることだろう。一部、共和党を財政支援する組織もあるが興味深いところだ。

ちなみに、金属関係など製造業の労組は、脱退を批判する急先鋒の米州郡自治体労組同盟(AFS-CME、130万)等、過半数の組合と共に、中央組織の分裂に反対する立場をとった。そして全米自動車労組(UAW、67万)が5月段階で、「多様な構想を尊重し、オープンな対応で連帯を堅持する」とするスウィーニー会長支持を打ち出すと、それぞれ同会長支持の方針を固めていった模様だ。

AFL-CIOは、つとに、C

WC側からの改革案と自らの新方針とについて、6分野37項目にわたる比較検討を行っており、基本的に両者の間に著しい乖離は見られない、と結論付けていたのであった。

### 地方組織の機能はどうなる

かくして、くだんのAFL-CIOシカゴ大会は、スウィーニー会長再選を決めると共に、「勤労者世帯のための経済アジェンダ」アメリカン・ドリームを奪回する組合の力の構築(第五号)など、61本の決議を採択して閉幕した。

スウィーニー会長は大会を控えた段階で、「脱退は労働者に対する憂うべき侮辱だ」「今必要なのは『連帯』であって、保守派政治勢力や使用者側を利用するような『分裂』ではない」と訴えていたのだが、結局不調に終わったわけだ。

分裂のもたらす影響は、AFL-CIOの財政圧迫を含め多様だが、想定された問題の一つは地方組織の機能であった。すなわち州労連(SF)や郡・市労評(CLC)のレベルにおける組織的な混乱である。スウィーニー会長は、素早い対応を示し、わけても、CWCの提起する「選択的」提携を



## 米労働界の「分裂」をスケッチする

拒否してみせた。

しかし、情勢分析を経た八月下旬、改めてその指針を『連帯憲章』の形で発表し、次のように述べた。「脱退はローカル支部組織の過ちではなく、その重荷を負う必要はない。」「この『連帯憲章』はすべての組合間の連帯を可能にするものだ。労働者諸君が、良質の仕事、保健サービス、自らの立場や将来に係わる諸問題に発言し、そのための『グラスルーツで統合した運動』の効力や成果を、自らのものとする事が出来るようにする。」

つまり、脱退組合のローカルで AFL-CIO 地方組織に留まる意向を示すグループに、そのようにする選択肢を与えたのである。

一方、CWC のアンナ・バーガー議長 (SEIU 書記長) は「すでに AFL-CIO の加盟・非加盟に係わりなく、各ローカル支部組合が CWC には加盟し続け、会費も納入するとの方針を確認している。」「問題は簡単であり、AFL-CIO がイエスと言うかどうかである」としているから、意外にも、論理的には、少なくとも CWC レベルの組織的混乱は最小化されると言うべきかもしれない。

しかし、CWC 7 組合中 5 組合が、組織間紛争を防ぎ調停する AFL-CIO 規約の拘束から外れ

た今、一部に生じうる双方の組織侵害のせめぎ合いを、未然に回避しうるかどうかは未だ数の中である。

分裂が、労働組合運動周辺に活躍する多くの市民団体に、深い失望感を与えたことも否めない。

CWC 幹部は、「目指す目標は AFL-CIO と共有する」としながらも、「分断支配」の可能性を相手側に与えたこと、その不条理をつく批判を背に受けつつ、CWC の発足についてこう説明している。「問題群の全てを解決するものではないが、その機会を自分たちの手に回復するものだ。」「これは 21 世

紀労働運動再構築のための大規模なキャンペーンなのだ。」

そうであるとすれば、余談ながら、CWC 発足が何故わずか 50 人の会議の場でなされ、燃えるような労働者大集会の場ではなかったのか、との懸念を示す専門家があら。おそらく、それは、かつて 30 年代、CIO 結成のニュースが全国に伝播して興奮を呼び起こしたとき、無数の未組織労働者が CIO 本部に殺到し加盟を申請したという故事を、あえて対比させてのことであつたらう。

## 二大センター競合時代へ

去る 6 月、分裂不可避とのニュースが流れたとき、東部の大学研究者は、いち早く、「分裂は新風を吹き込み、両組織間に競合を生むはずだから、結果的に双方が再活性化して運動のリヴァイバルにつながるのではないか」との、シニカルな期待感を示して見せたことであつた。

去る 9 月 27 日、CWC は、共闘グループから更なる進化を見せた。この

日、セントルイスで 450 人規模の大会を開催すると、新しい連盟「勝利のための変革」(CTW) を結成したのだ。(注 3) 史上初の女性会長アンナ・バーガー氏を任命し、組織化・多様性・政治を骨格とする新方針を採択して、いよいよ目指す「新たな運動」を開始したのである。

今回脱退グループの仕上げた分裂劇は、はからずも米国流「ビジネス・ユニオンズ」の特質を改めて浮き彫りにして見せたように思われる。

歴史的統合の 50 周年は、かくして「労働の家」の分裂を見た。はたしてその在りようは、近未来においては描くことになるのであろうか。

いまはただ、亡きウォルター・P・ルーサー UAW 会長の提唱した「ソーシヤル・ユニオンズ」のロマンを、懐かしく想い起こすばかりである。

(注 1) 貧困層の定義は、四人世帯で、世帯年収 1 万 9307 ドル (約 214 万円) 以下。

(注 2) AFL-CIO ワシントン州連盟「戦争、市民の自由に対する攻撃、公共サービス削減への反対決議」(2002 年 8 月 16 日) ほか。

(注 3) Change To Win Coalition, CTW

(注 4) Change To Win, CTW (2005 年 9 月 28 日記)



AFL-CIO 大会参加者